

問1 日本国憲法第9条では、戦争の放棄とともに「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない」と定めていますが、政府は自衛隊の保持についてどのような見解を示していますか。最も適切な説明を選んでください。（2021年 沖縄公立入試 類似）

1. 自衛のための必要最小限度の実力を保持することは、憲法が禁止する「戦力」には当たらない。
2. 日本国憲法第9条の条文の中に、自衛隊を保持できるという例外規定が明記されている。
3. 国際紛争を解決する手段としてであれば、実力を行使することは憲法上認められている。
4. 主権国家として、国の交戦権を行使するために必要な組織であると定義している。

問2 日本国憲法における天皇の地位の根拠について説明した文として、正しいものを選びなさい。（2020年 和歌山公立入試 類似）

1. 天皇の地位は、歴史的伝統によって憲法より上位の権限として認められている。
2. 天皇の地位は、主権の存する日本国民の総意に基づくとしている。
3. 天皇の地位は、内閣総理大臣による指名と国会の承認によって決定される。
4. 天皇の地位は、法律によって国家の元首として強い統治権が与えられている。

問3 国家の領域は、陸地である「領土」、その沿岸の海域である「領海」、およびそれらの上空から構成されます。この上空部分を何といいますか。（2024年 青森県公立入試 類似）

1. 領空
2. 排他的経済水域
3. 公海
4. 接続水域

問4 安全保障の仕組みには、特定の同盟国が攻撃された場合に共同で防衛する権利と、国際連合のような枠組みで平和を乱した国に対し加盟国全体で制裁を加える仕組みの二つがあります。前者の権利について説明したものと、最も適切なものはどれか。（2021年 島根公立入試 類似）

1. 自国が直接攻撃されていなくても、密接な関係にある他国への武力攻撃を共同で阻止する権利
2. 国連の決議に基づき、国際社会の平和と安全を脅かす国に対して軍事的・経済的制裁を行う仕組み
3. 自国が武力攻撃を受けた場合に、自国の平和と独立を守るために最小限の武力を行使する権利
4. 紛争地域において、中立的な立場から停戦監視や選挙管理などを行い、和平を支援する活動

問5 立憲主義の考え方に基づいたとき、憲法と一般の法律（刑法や民法など）の役割の根本的な違いを説明したものと、最も適切なものはどれですか。（2021年 香川公立入試 類似）

1. 法律は国家が国民を規律するために作られるが、憲法は国民が国家権力を制限するために作られる。
2. 法律は国民の自由を保障するためにあるが、憲法は国民に厳しい義務を課すために存在する。
3. 憲法は社会の秩序を維持するために政府が国民に守らせるルールであり、法律はそれより効力が弱い。
4. 法律は多数決の結果を反映させたものであるが、憲法は常に少数派の意見だけを保護するためである。

問6 日本の領域に関する記述として、沿岸からの距離と水域の名称の組み合わせが正しいものはどれですか。（2017年 神奈川県公立入試 類似）

1. 沿岸から12海里までを領海、200海里までを排他的経済水域とする
2. 沿岸から200海里までを領海、12海里までを排他的経済水域とする
3. 沿岸から12海里までを接続水域、200海里までを領海とする
4. 沿岸から200海里までを排他的経済水域とし、その外側を領海とする

問7 法律の制定は国会での議決によって成立しますが、日本国憲法の改正においては、国会が発議した後に、国民が直接その承認を行うステップが設けられています。この、主権者である国民の意思を直接反映させるための手続きを何といいますか。（2024年 石川公立入試 類似）

1. 国民投票
2. 衆議院の解散
3. 最高裁判所裁判官の国民審査
4. 住民投票

問8 日本国憲法が定める国民の義務のうち、国や地方公共団体が公共サービスを提供したり、社会保障制度を維持したりするための財源を確保する役割を持つものはどれですか。（2018年 福岡県公立入試 類似）

1. 納税の義務
2. 勤労の義務
3. 子どもに普通教育を受けさせる義務
4. 公共の福祉に反しない義務

問9 最高裁判所の裁判官がその職にふさわしいかどうかを国民が直接判断する「国民審査」において、かつては国外に居住する日本国民が投票できない制度となっていました。これに対し最高裁判所は、国民が公務員を選び、または辞めさせる権利は憲法上の権利であるとし、この制限を違憲とする判断を下しました。このように、不相当とみなした公務員を辞めさせる権利を何といいますか。（2024年 神奈川県公立入試 類似）

1. 罷免権
2. 弾劾裁判権
3. 解散権
4. 請願権

答え合わせ・解説

| | | |
|----|--|--|
| 問1 | 答え 1 自衛のための必要最小限度の実力を保持することは、憲法が禁止する「戦力」には当たらない。 | 日本国憲法第9条は、第1項で戦争の放棄、第2項で戦力の不保持と交戦権の否認を規定しています。しかし政府は、日本が独立国である以上、自国を守るための固有の自衛権は否定されていないと解釈しています。そのため、自衛のための「必要最小限度の実力」を保持することは、憲法が禁じている「戦力」には該当せず、違憲ではないという立場をとっています。なお、憲法の条文内に自衛隊に関する直接的な記述はありません。 |
| 問2 | 答え 2 天皇の地位は、主権の存する日本国民の総意に基づくとされている。 | 日本国憲法は「国民主権」を基本原則の一つとして掲げており、天皇の地位も主権者である国民の認めるところ（総意）によって成り立っていると説明されています。これにより、天皇が国民から独立した独自の政治権力を持つことを否定し、民主主義の原則との整合性が図られています。 |
| 問3 | 答え 1 領空 | 国家の主権が及ぶ範囲である領域は、領土、領海、領空の3つから成り立ちます。排他的経済水域は、沿岸国が水産資源などの権利を持つ海域ですが、領域（主権が及ぶ範囲）には含まれません。 |
| 問4 | 答え 1 自国が直接攻撃されていなくても、密接な関係にある他国への武力攻撃を共同で阻止する権利 | 問題文にある「同盟国が攻撃された場合に共同で防衛する」仕組みは集団的自衛権を指します。これに対し、国際社会全体で制裁を加える仕組みは「集団安全保障」と呼ばれ、混同しやすい概念です。日本では2015年の平和安全法制により、限定的な形での行使が可能となりました。 |
| 問5 | 答え 1 法律は国家が国民を規律するために作られるが、憲法は国民が国家権力を制限するために作られる。 | 一般的な法律が「国家が国民に対して守るよう求めるルール」であるのに対し、憲法は「国民が国家権力（政府や国会など）に対して守らせるルール」であるという点に最大の特徴があります。憲法によって権力を制限することで、不当な人権侵害を防ぐという目的が達成されます。 |
| 問6 | 答え 1 沿岸から12海里までを領海、200海里までを排他的経済水域とする | 国際法（国連海洋法条約）に基づき、沿岸国の主権が及ぶ範囲である領海は12海里、漁業資源や鉱物資源に対する主権的権利が認められる排他的経済水域（EEZ）は200海里と定められています。日本の領土周辺においても、この規定に従って水域が設定されています。 |
| 問7 | 答え 1 国民投票 | 日本国憲法は最高法規であるため、通常法律よりも改正手続きが厳格に定められています。国会で衆参各議院の総議員の3分の2以上の賛成により「発議」された後、最終的な承認権は主権者である国民に委ねられており、この手続きを国民投票と呼びます。 |
| 問8 | 答え 1 納税の義務 | 国や自治体が行う警察・消防・教育などの公共サービスや、年金・医療などの社会保障は、国民から集められた税金によって運営されています。主権者である国民が社会の維持に必要な費用を負担し合うという民主主義の考えに基づき、憲法でこの義務が明記されています。 |
| 問9 | 答え 1 罷免権 | 公務員を辞めさせる権利を罷免権（ひめんけん）と呼びます。国民審査は、主権者である国民が最高裁判所の裁判官に対して罷免権を行使する制度です。2022年の最高裁判決では、在外邦人がこの審査を行えない現状の法律を、憲法が保障する「国民固有の権利」を侵害しているとして違憲と結論づけました。なお、国会議員が裁判官を裁く「弾劾裁判」とは、主体が異なるため混同しないよう注意が必要です。 |